

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進						
主管課名	こども課								
関係課名	社会福祉課、健康センター、地域協働課、都市計画課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応じた充実した保育施設と、柔軟な保育サービスが利用できます。 ・子育て情報や子育て支援のネットワークが充実し、安心して子育てをすることができます。 ・子どもが安心して活動できる施設や参加できる活動メニューが整備されています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報やサービスを活用します。 ・子育てサロンや支援ネットワークに協力し、地域みんなで子育てを支えます。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報提供を進めるとともに、ニーズに応じた保育サービス等の実施に努めます。 ・子育て施設や支援活動団体と関係機関のネットワーク化を進めます。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。 							
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	保育園・幼稚園等の充実							
	基本事業②	弾力的な保育サービスの充実							
	基本事業③	子育て支援ネットワークの構築							
	基本事業④	子どもの活動の場の充実							
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	20 (20)	20 (20)	19 (19)	19 (19)	17 (17)	17 (17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	12 (12)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,332,397	1,181,588	1,302,262	1,379,163	1,621,549	1,500,164
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,192,872	1,025,632	1,139,444	1,216,869	1,450,047	1,297,678
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	73,800	80,731	87,424	89,890	102,343	107,747
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,045	21,654	21,086	21,672	21,669	23,591
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	54,680	53,571	54,308	50,732	47,490	71,148
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	142	140	146	148	147	143	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	125,400	125,610	130,210	137,675	132,340	131,560	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	524,297	516,383	524,356	552,352	576,208	583,074	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,856,694	1,697,971	1,826,618	1,931,515	2,197,757	2,083,238	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	30,877	27,668	30,757	32,734	38,912	36,391
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	12,150	12,092	12,384	13,110	13,827	14,144
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	43,027	39,760	43,142	45,844	52,739	50,535
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	43,027	39,760	43,142	45,844	52,739	50,535
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名	①保育園・幼稚園等の充実		
基本事業の目的(意図)	就学前児童が質の高い幼児教育・保育を受けています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>令和2年4月に市立住吉保育園と私立上口保育園を統合民営化した「魚津にじいろこども園」が開園しました。また、令和元年度末で西布施保育園が閉園しており、公立保育所は6園となりました。</p> <p>各園で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。</p> <p>【つくし学園管理運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> つくし学園の指定管理者を魚津市社会福祉協議会とし、障がい児の療育を実施しました。 <p>【私立保育所・認定こども園運営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。 <p>【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園において、各種改修事業における建設借入金に係る利子補給を実施しました。 魚津にじいろこども園へ防犯対策強化整備事業費補助を実施しました。(国1/2・市1/4・法人1/4) 天神保育園へ施設大規模修繕補助を実施しました。(国1/2・市1/4・法人1/4) <p>【幼稚園維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大町幼稚園の維持管理、各種行事、健康診断等を実施しました。 <p>【市立保育所運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立6園の保育所の運営を行いました。 平成30年4月から道下保育園にて実施している土曜拠点保育を年間49回(利用者:22.2人/回)実施しました。 令和元年度末に閉園した旧住吉保育園園舎の解体工事を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
就学前児童が施設に通園する割合	%	72.2	76.2	72.2	75.0 72.2	75.0 75.3	76.0 78.7	76.0 80.0	78.0 79.8
保育園・幼稚園の育児サロンの延べ利用者数	人	971	505	470	1,050 595	1,050 352	1,050 300	1,100 166	1,100 0
土曜拠点保育利用延べ児童数(独自指標)	人				—	—	1,567	1,085	1,090

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ つくし学園管理運営事業	56,293,000	56,140,654	152,346	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,111,389,000	995,050,286	116,338,714	A	こども課
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	8,710,000	7,948,950	761,050	B	こども課
4	一般会計	○ 幼稚園維持管理事業	5,980,400	4,853,202	1,127,198	B	こども課
5	一般会計	○ 幼稚園交流活動事業	90,000	10,600	79,400	B	こども課
6	一般会計	○ 市立保育所保育運営事業	214,740,000	170,253,907	44,486,093	B	こども課
7	一般会計	○ 私立幼稚園運営支援事業	1,572,000	516,845	1,055,155	B	こども課
8	一般会計	○ 同時入所第2子保育料無料化事業	33,003,100	33,003,100	0	B	こども課
9	一般会計	市立保育所大規模修繕事業	35,266,000	29,900,200	5,365,800	-	こども課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,467,043,500	1,297,677,744	169,365,756		

基本事業概要シート②

施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名	②弾力的な保育サービスの充実		
基本事業の目的(意図)	放課後に児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。</p> <p>【放課後児童健全育成事業】 ・市内の児童センター4館、公民館等4館において実施し、525人の利用がありました。</p> <p>【私立保育所・認定こども園特別保育事業】 ・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。</p> <p>【病児・病後児保育助成事業】 ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合が悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
延長保育の延べ利用者数	人	1,555	3,154	7,482	8,000	11,000	11,000	11,000	11,000
					10,099	12,065	11,909	11,769	10,597
病児・病後児保育施設の延べ利用者数	人	715	699	649	700	700	700	700	700
					639	645	610	720	349

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 市立保育所特別保育事業	245,000	23,619	221,381	B	こども課
2	一般会計	○ 放課後児童健全育成事業	50,023,000	42,202,431	7,820,569	B	こども課
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園特別保育事業	47,032,000	45,806,100	1,225,900	A	こども課
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業	19,716,000	19,714,483	1,517	A	こども課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			117,016,000	107,746,633	9,269,367		

基本事業概要シート③

施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名	③子育て支援ネットワークの構築		
基本事業の目的(意図)	保護者が働きながら安心して子育てすることができます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【男女共同参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し機関紙で紹介しました。 <p>【ファミリーサポートセンター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚津市社会福祉協議会に事業を委託し、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行いました。(調整件数(アドバイザーによるコーディネート等)23件、実施件数9件) <p>【地域子育て活動支援事業・地域子育て支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚津市子育て支援センター「のびのび」及びかづみ認定こども園内の子育て支援センター「にこにこ」にて、毎日、未就園児を対象に子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を行いました。 電話や面接などで育児相談を行うとともに、子育てに関する講座や教室を実施しました。 機関紙「おっぴい」や「のびのび通信」を発行し、子育て情報を提供しました。 <p>【子育て支援コーディネーター設置事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育保育施設や地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行いました。 子育て支援関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行いました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援アプリ「育ナビうおづ」を平成29年5月に開設し、令和2年度末までに776名の方に登録いただき、適時子育て等に関する情報を積極的に発信しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000 14,953	18,000 15,090	20,000 15,311	23,000 10,906	25,000 7,400
子育てポータルサイトへのアクセス件数	件	4,220	5,046	4,628	8,000 4,268	8,500 7,536	9,000 6,784	9,500 5,679	10,000 7,382
育ナビうおづ年度末登録者数(独自指標)	人				—	419	573	678	776

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	A	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	14,857,000	14,857,000	0	B	こども課
3	一般会計	○ 地域子育て支援センター事業	7,486,000	6,733,697	752,303	B	健康センター
4	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業(施策20②再掲)	(4,524,000)	(4,131,071)	(392,929)	A	こども課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			24,343,000	23,590,697	752,303		

基本事業概要シート④

施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名	④子どもの活動の場の充実		
基本事業の目的(意図)	子どもたちの成長に応じて活動し、健やかに育つ場が確保されています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童センター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。空調機器を設置する等、新型コロナウイルス感染症の対策に努めながら事業を実施しました。 <p>【公園維持管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉島ちびっこ広場の除草・植栽管理及び浄化槽保守点検を実施しました。 <p>【公園施設長寿命化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合公園内の複合遊具及びトイレを改修しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
小学生の児童センター利用回数 (延べ回数/市内小学生数)	回	29.7	27.5	29.6	32.0	33.0	33.0	34.0	34.0
					35.5	31.7	31.6	29.7	23.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 児童センター運営事業	72,872,000	71,147,623	1,724,377	B	こども課
2							
3							
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			72,872,000	71,147,623	1,724,377		

施策 No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【①保育園・幼稚園等の充実】 ◆つくし学園の通園児数は、他市町からの受入れもあわせて、令和2年度27人で前年度より2人増えました。(平成31年度25人、平成30年度24人、平成29年度21人) ◆少子化傾向が続く中であっても、保育園では0、1、2歳児の入園者が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。 ◆公立保育園・幼稚園の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。 ◆全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、土曜拠点保育については、県内では立山町、上市町で実施しており、平成30年度から、道下保育園で保育を実施しています。		
	【②弾力的な保育サービスの充実】 ◆放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の利用希望者は、児童センターで多く、特に長期休業中に定員を超えて推移しています。 ◆病児・病後児保育助成事業については、平成29年度から実施施設において看護師・保育士等の増員による送迎対応を開始したこともあり、その利用は少々増加していましたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校などの影響を受け減少しています。		
【③子育て支援ネットワークの構築】 ◆健康センター・かづみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。 ◆多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応えた子育て相談体制が求められています。			
【④子どもの活動の場の充実】 ◆ちびっ子広場において、少子化により利用する子どもたちが著しく減少している一方で、遊具の老朽化・設置基準の厳格化により、修繕・撤去が必要となってきています。 ◆児童センターの利用回数については、例年ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しました。			
2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
【①保育園・幼稚園等の充実】 <市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業> ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じ、適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。 ◆令和2年4月に市立住吉保育園と私立上口保育園を統合民営化した「魚津にじいろこども園」が開園し、旧住吉保育園園舎を解体しました。また、令和元年度末に西布施保育園が開園しており、公立保育園は6園となりました。令和2年4月からすべての市内私立保育園が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行しており、教育・保育の一体的な提供ができる施設が充実しました。 ◆令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料(利用料)を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会が保障されました。			
【②弾力的な保育サービスの充実】 <私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業> ◆令和2年4月から星の杜小学校にて星の杜放課後児童クラブを開所しました。 ◆一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。			
【③子育て支援ネットワークの構築】 <地域子育て支援センター事業> ◆こども課、健康センター、子育て支援センター、保育園及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター業務との連携により、相談対応の充実を図りました。 <男女共同参画推進事業> ◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランス推進の啓発を図りました。			
【④子どもの活動の場の充実】 <児童センター運営事業> ◆充実した施設である児童センターを活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら地域の子育て支援事業や放課後児童クラブなどを実施しました。 <公園施設長寿命化事業> ◆総合公園内の複合遊具及びトイレを改修しました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【①保育園・幼稚園等の充実】 ◆少子化の状況を踏まえ、公立保育園における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。 ◆令和元年度に西布施保育園を閉園しましたが、今後、園舎を取壊し、跡地の利活用を図る必要があります。また、定員に満たない公立保育園については、園児数の減少や園舎の老朽化など適正な保育環境を整えることができない場合に、閉園や園の統合を検討していきます。 ◆老朽化が進んでいるつくし学園に関しては、令和3年度から令和5年度の3年間を新たな期間として指定管理の更新を行いました。この間に民設民営も含めた新たな児童発達支援センターを整備することを目指し、引き続き、関係自治体等との合意形成を図るため協議を進めていきます。			
【②弾力的な保育サービスの充実】 ◆放課後児童クラブは、児童センターでの利用者が多く、特に長期休業中に定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、適切な実施場所について検討していきます。 ◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。			
【③子育て支援ネットワークの構築】 ◆支援が必要な子どもや家庭の増加や多様化する内容に対応した相談体制の強化を図るため、こども課、健康センター、子育て世代包括支援センターなど各機関が連携して、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討します。 ◆ワーク・ライフ・バランスを意識して仕事・家庭の両立に取り組んでいる市民・事業所の割合が低いことから、関係機関と連携して「イクボス宣言」の事業所の育成に努めていきます。			
【④子どもの活動の場の充実】 ◆ちびっ子広場の遊具等の日常点検を行い、老朽化している遊具の撤去等を進めます。また、少子化を踏まえ、中長期的にちびっ子広場など将来の子どもの遊び場のあり方を検討していきます。			